



様式第8号（第5条関係）

（その1）

令和6年4月30日

十和田市議会議長

石橋義雄様

会派名 日本共産党

経理責任者 小笠原良子

令和5年度政務活動費収支報告について

十和田市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項の規定に基づき、
別紙のとおり令和5年度政務活動費収支報告書を提出します。

(その2)

令和5年度政務活動費収支報告書

会派名 日本共産党

1 収 入

政務活動費 360,000円

2 支 出

(単位:円)

科 目	金 額	備 考
調査研究費	0	
研修費	105,786	森林・林業・林産業活性化促進十和田市議員連盟(青森県平内町、青森市) 30,000 地方議会議員政策セミナー(東京都) 75,786
広報費	0	
広聴費	0	
要請・陳情活動費	0	
会議費	0	
資料作成費	0	
資料購入費	56,470	参考図書代等
人件費	0	
事務所費	0	
合 計	162,256	

3 残 額 197,744円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

研 修 費

(その3)

政務活動報告書

会派名	日本共産党		
活動議員名 (取扱議員名)			
小笠原 良子			
区 分			合計金額
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 人件費	10 事務所費	※該当する区分に○印	
期間 (年月日)	令和5年8月9日 ~ 令和5年8月10日		
支出目的 (支出理由)	森林・林業・林産業活性化促進十和田市議員連盟 令和5年8月9日<青森県平内町 青森県産業技術センター林業研究所> ・施設概要について ・主な研究成果について (スギ花粉症対策品種開発、森づくりの低コスト化技術など) 令和5年8月9日<青森県青森市 森林博物館> ・施設見学		
用務先 (支払先)	青森県平内町 青森県産業技術センター林業研究所、 青森県青森市 森林博物館		
内容及び成果	別紙 報告書のとおり		

※領収書及び料金内訳書等の写しは裏面へ貼り付けしてください。

林業研究所を訪ねて

小笠原 良子

最近チェーンソーを手にする若い人たち、そして切った木を使って作品にする人たちこのように木と触れ合う人口は増えているのだろうか。市内をはしって気が付いたのは県内各地に林業研究所というものがあることに驚きました。身近なところにもこの十和田市でも十和田圃場という広い面積の中に材木育種研究棟があり、林業を育てる施設がありました。

杉花粉に悩むこともありましたが、県が材木育種事業を進めていく意味を少しは理解しなければと感じました。

ここで私がその場で質問したのは、十和田市にある「木のサッシ」が十和田の木を使わずに、例えば秋田県の木を使っていますとの回答を聞いて、十和田の杉はまっすぐでないので、他県の木をつかっているという話しは残念でしたが、木の成長と管理が合わないのでは仕方ないのかなと思いました。

この林業研究所では、スギ花粉症対策として、県内の造林に適した花粉を全く飛ばさない「無花粉スギ」を開発したということです。いま、種子増産のために取り組んでいるということなので、いずれ花粉症に悩む市民もいなくなるのかな。

先ほどの「花粉症対策」について言えば、国が「花粉症は社会問題」として三十年後に花粉発生量の半減をさせるとしたそうです。木を切れば災害などでの土砂災害が気になります。育林事業者の減少が深刻ではないでしょうか。重労働に合わせて高齢化による林業のことも気になりました。

いま、林業試験所では様々な研究の一つとして「きくらげ」の栽培に挑戦していました。

青森森林博物館を訪ねて

初めて足を踏み入れました、外観から感じる古木良き時代の建物に、素晴らしいと感じました。美しいと思いました、懐かしさも感じました。森と仲間たちの展示室は見てなかったようで、もう一度しっかり見に行きたいとおもいました。森林博物館の森林と博物館の結びつき、緑のある暮らしと、森を守り、育てることの大切さを少しでも学ぶことができたような時間を過ごしました。森林博物館はこれからも市民に愛され、たくさんの市民が訪れていくことを希望します。この森林博物館は津軽地方や下北地方の豊富なヒバ材で建設され、全国初の森と木を考える博物館のあり様を今後も歴史とともに語り次ぐことになるようにしっかり見ていくようにしたいと思います。森林の大規模伐採はやめてほしいです。再造林は短い年月でならないのです。その他の理由から花粉症対策という理由からも、たくさんの木が伐採されるのは賛成しません。原状回復は厳しいのです。森林整備事業をこれからも維持し、日本の治山を守って行きたいとおもいます。

(その3)

政務活動報告書

会派名	日本共産党		
活動議員名（取扱議員名）			
小笠原 良子			
区 分			合計金額
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 人件費	10 事務所費	※該当する区分に○印	
期間 (年月日)	令和6年1月29日 ～ 令和6年1月30日		
支出目的 (支出理由)	地方議会議員政策セミナー（自治体研修社主催） 令和6年1月29日 全体会 令和6年1月30日 分科会		
用務先 (支払先)	東京都千代田区 日本教育会館		
内容及び成果	別紙 報告書のとおり		

※領収書及び料金内訳書等の写しは裏面へ貼り付けしてください。

地方議会議員政策セミナーに参加して

2024年1月29日(月)・30日(火)の2日間、一日目は喜山倶楽部、2日目日本教育会館でひらかれた地方議会議員政策セミナーに参加してきました。コロナウイルス感染症のため、四年ぶりの開催になります。

一日目の全大会は【第1講義】地方財政対策を中心とした2024年度政府予算案の特徴 森 浩之氏。

【第2講義】介護保険制度の動向と自治体における第9期介護保険事業の改善をめざして 日下部 雅喜氏

2日目の分科会は(1)を自治体財政の基礎講座～しくみから分析方法まで～森裕之氏

の受講を受けてきました。

自治体研究社から前もって、財政状況資料集をお持ちくださいということでしたのでコピーして参加です。グループワークで実践です。行う予定で、予算案の検討に欠かせない地方財政対策を中心とした政府予算案の特徴を学ぶことと、第9期介護保険事業の改善へ向けて介護保険制度の問題点と自治体における課題を学ぶことになります。2日目は自治体財政の基礎講座～しくみから分析方法まで 森 裕之氏 2日間を受けてきました。全国の自治体から受講者が参加しての政策セミナーでしたが、なかなか思うように学んできたかどうかには尽きるます。回りの議員達は十分学んでいる

のに、と思いながら参加しました。

タイトルの通り、2024年度政府予算案の特徴

財政面からみれば、地方自治体は行政サービス全体の約6割を実施しているとのこと。住民生活に密接な関係をもつ行政サービスの大部分は地方自治体が担っているという。このことは非常に重要なことだと自覚させられました。国が子育て支援や高齢者福祉やまちづくり等に取り組んで行くと言っても、実際には地方自治体に必要な権能が備わっていなければ行政として何も動かないことを意味することになります。ですから国は地方自治体に対しその財源を保障しなければならないとなります。国全体の税金のうち、収入の6割であり、残り4割が地方自治体の税であること。つまり地方税になります。そして国が自治体に財源を移転する制度は、地方交付税と国庫支出金（補助金）の二つということ。さらに地方交付税は地方税と合わせて「一般財源」とよばれ、自治体財政にとって最も大切な概念だということ。つまり自治体にとっていかに地方財政対策が重要であるか改めて自覚しました。さらにこれに対しての国庫支出金は、それでも自治体の実施する行政サービスの全額を賄うことはないのです。その他の財源を含めて4つの財源（地方税、地方交付税、国庫支出金、地方債）は地方自治体の四大財源ということになります。一つでも理解するにはかなり困難で地方財政制度は関心あるものから理解進めなければ厳

しいです。自治体の歳入と財出についてもやはり苦手という範囲の中にあります。自治体の財政運営は、国と地方の財政関係、自治体は行政的役割が大きいのに、自前の財源が少ないので、財政のやりくりは、自治体の「歳出⇔歳入」と家計の「支出⇔収入」は同じ状態と言われても、我が家のひどいやりくりにも匹敵できるものではないのです。これからの地方財政と自治体の財政運営は、「自立」が求められているようだが、優れた施策と言われてもどのような実践が求められているのか。大変なテーマである。

全体会一日目

介護保険制度の動向と自治体における第9期介護保険事業の改善をめざして

講師 日下部 雅喜氏

はじめに自治体における課題について

- 「給付と負担見直し」の検討結果では、ケアマネジメントに関する給付の在り方と、軽度者への生活援助サービス等に関する給付の在り方⇒第10期計画期間の開始までに結論を得る
- 2割負担拡大を許さなかった⇒2023年12月20日2割負担対象

拡大見送り 大臣折衝

- 第一号被保険者の介護保険料
- 上がり続ける介護保険料⇒全国平均基準月額

第1期	(2000～02年) 2911円
第2期	(2003～05年) 3293円 (+13.1%)
第3期	(2006～08年) 4090円 (+24.2%)
第4期	(2009～11年) 4160円 (+1.7%)
第5期	(2012～14年) 4972円 (+19.5%)
第6期	(2015～17年) 5514円 (+11.0%)
第7期	(2018～20年) 5869円 (+6.4%)
第8期	(2021～23年) 6014円 (+2.5%)
全国平均	第1期 2911円⇒第8期 6014円 2.07倍に

- 20年下がりっぱなしの年金
- 消費税10%化に伴う公費投入による介護保険料軽減
- 準備基金とは何か
- 全国市町村の介護保険は「黒字」
- 介護改善・介護保険料引き下げ要求
- * 和歌山県橋本市で市民運動で引き下げ実現
- 総合事業を評価・検証する視点

*要支援者の必要なホームヘルプ（訪問型サービス）デイサービス（通所型サービス）がどれだけ維持できているか。

*「多様なサービス」の実態はどうか

*ケアマネジャーは締め付けられていないか

●総合事業対応のポイント

*今後の方向性の提案

①要介護者への拡大をさせない！

”次期”見直しにむけて最重点課題

②要支援者の在宅ケアを支えるホームヘルプ・デイサービスの拡充

③地域支援事業ではなく保険給付に戻す運動の全国的構築

全体会 2日目

自治体財政の基礎講座～しくみから分析方法まで～

目次によるとさまざま項目がありますが、ここで市から持参した財政状況をプリントしたものによるグループワーク「財政状況資料集集」の内容を読みあって理解するという取り組みは十和田市と他2自治体でした。

資料購入費

(その3)

政務活動報告書

会派名	日本共産党		
活動議員名 (取扱議員名)			
小笠原 良子			
区 分			合計金額
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 人件費	10 事務所費	※該当する区分に〇印	
期間 (年月日)	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日		
支出目的 (支出理由)	資料購入費として		
用務先 (支払先)			
内容及び成果	別紙領収書のとおり (内 訳) 東奥日報 44,800円 (日刊1紙目のため、合計額に計上しない。)		
	書名・誌名	支払先	金額
	デーリー東北 (日刊)	(有)デーリー東北岡田新聞店	38,400円
	「農民」新聞 (週刊)	南部農民組合	7,800円
	十和田新報 (週刊)	十和田新報	6,000円
	月刊「住民と自治」 令和6年1~3月発行分	㈱自治体研究社	2,400円
	『自治体財政を診断する』	㈱自治体研究社	1,870円
	合計		56,470円

※領収書及び料金内訳書等の写しは裏面へ貼り付けしてください。